令和５年度
安曇野市財務書類

【一般会計等、全体会計、連結会計】

令和　７年　２月

安曇野市

目次

１．地方公会計の概要 3
２．財務書類の作成について 4
２．１．財務書類の作成範囲 4
２．２．安曇野市における作成範囲 5
２．３．財務書類の体系 6
２．４．財務四表の説明 7
２．５．勘定科目の説明 8
２．５．１．貸借対照表 8
２．５．２．行政コスト計算書 10
２．５．３．純資産変動計算書 11
２．５．４．資金収支計算書 12
２．６．財務書類の作成基準 13
２．７．会計処理 14
２．８．作成基準日 14
２．９．注意点 14
３．令和５年度　安曇野市財務書類　実数分析 15
３．１．貸借対照表 15
３．１．１．令和５年度　貸借対照表（一般会計等・全体会計・連結会計） 16
３．１．２．貸借対照表前年対比 17
３．１．３．【参考】住民一人当たり貸借対照表 19
３．１．４．令和５年度安曇野市における資産の状況（一般会計等） 21
３．２．行政コスト計算書 23
３．２．１．令和５年度行政コスト計算書（一般会計等・全体会計・連結会計） . . 23
３．２．２．行政コスト計算書前年対比 24
３．２．３．【参考】住民一人あたり行政コスト計算書 25
３．２．４．経常費用の構成割合 26
３．２．５．減価償却費の状況 26
３．２．６．移転費用の状況 27
３．３．純資産変動計算書 28
３．３．１．令和５年度純資産変動計算書（一般会計等・全体会計・連結会計） . . 28
３．３．２．純資産変動計算書前年対比 29
３．３．３．【参考】住民一人当たり純資産変動計算書 29
３．４．資金収支計算書 30
３．４．１．令和５年度資金収支計算書（一般会計等・全体会計・連結会計） 30
３．４．２．資金収支計算書（全体表示） 31

３．４．３．資金収支計算書前年対比 32
３．４．４．【参考】住民一人当たり資金収支計算書 33
４．令和５年度　安曇野市財務分析（一般会計） 34
４．１．総務省の指針 34
４．２．財務指標による分析 35
４．３．財務指標一覧 36
４．４．注意点 36
４．５．資産形成度 37
４．５．１　住民一人当たり資産額 37
４．５．２　歳入額対資産比率 37
４．５．３　有形固定資産減価償却率（資産老朽化率） 38
４．６．世代間公平性 38
４．６．１　純資産比率 38
４．６．２　将来世代負担比率 39
４．７．持続可能性 39
４．７．１　住民一人当たり負債額 39
４．７．２　基礎的財政収支（プライマリーバランス） 40
４．８．効率性 40
４．８．１　住民一人当たり行政コスト 40
４．９．弾力性 41
４．９．１　行政コスト対税収等比率 41
４．１０．自律性 41
４．１０．１　受益者負担の割合 41
４．１１．主な指標の他団体比較 42
５．注記（一般会計等） 43
６．附属明細書（一般会計等） 45

１．地方公会計の概要

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覧的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、安曇野市では平成２８年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

２．財務書類の作成について

２．１．財務書類の作成範囲

統一的な基準が対象とする報告主体は、都道府県、市町村並びに一部事務組合及び広域連合になります。（以下「地方公共団体」といいます）

地方公共団体は、一般会計及び地方公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類を作成します。

一般会計等に地方公営企業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を合わせて作成します。

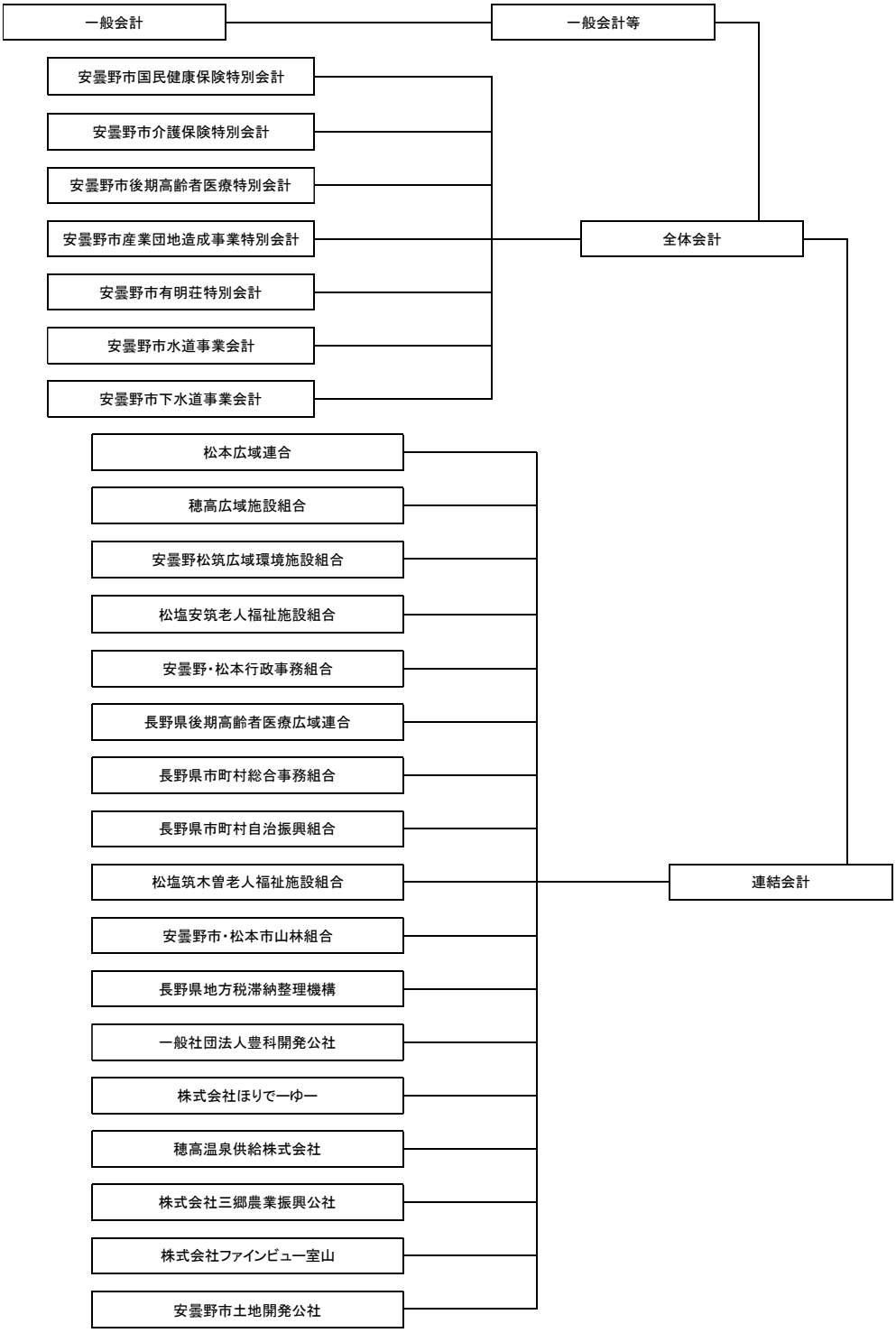
一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は以下のとおりです。

【財務書類の対象となる団体（会計）】

<table>
<tr><th>対象会計範囲</th><th colspan="3">財務書類名称</th></tr>
<tr><td>一般会計</td><td rowspan="2">一般会計等</td><td rowspan="5">全体財務書類</td><td rowspan="9">連結財務書類</td></tr>
<tr><td>地方公営事業会計以外の特別会計</td></tr>
<tr><td>特別会計（一般会計等に含まない会計）</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>地方公営企業会計</td></tr>
<tr><td>一部事務組合</td><td colspan="2" rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>広域連合</td></tr>
<tr><td>地方独立行政法人</td></tr>
<tr><td>地方三公社</td></tr>
<tr><td>第三セクター等</td></tr>
</table>

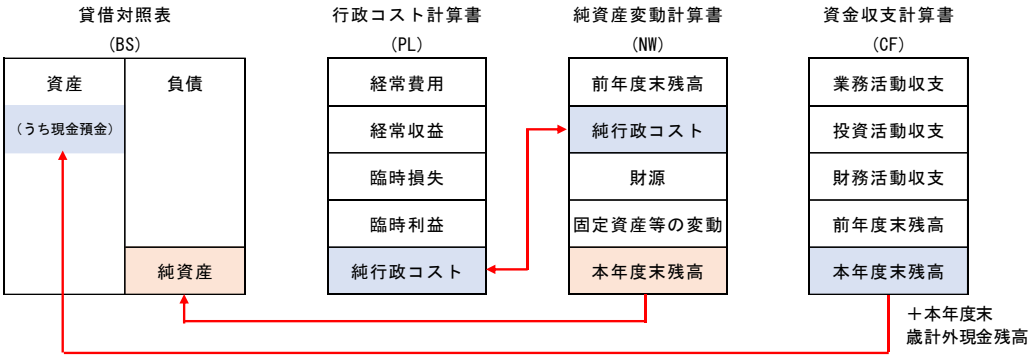
２．２．安曇野市における作成範囲

作成範囲は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。



２．３．財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



※１　貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※２　貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※３　行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２．４．財務四表の説明

財務書類名	概　　要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、１年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長，議会，補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します

２．５．勘定科目の説明

２．５．１．貸借対照表

資産の部			
固定資産			
	有形固定資産		
		事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
		インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道など）
		物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
	無形固定資産		
		ソフトウエア	財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等で、地方公共団体が所有するものをいいます。
		その他	ソフトウエア以外の無形固定資産（知的財産権など）
	投資その他の資産		
		投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
		投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
		長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
		長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
		基金	翌々度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
		徴収不能引当金（固定）	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産			
	現金預金		手許現金や預貯金など
	未収金		地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金		奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金		
		財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
		減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産		売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金（流動）		未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額

負債の部		
固定負債		支払期限の到来が 1 年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が 1 年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他(固定)	上記以外の固定負債（リース負債等）
流動負債		1 年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1 年内償還予定地方債等	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定のもの
	未払費用	継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り金及び歳計外現金
	その他(流動)	上記以外の 1 年以内に返済や支払いを予定している負債（翌年度支払い予定のリース負債等）
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上

２．５．２．行政コスト計算書

経常費用				毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用			毎会計年度に経常的に発生する対価性費用
		人件費		議員歳費、職員給与などの人にかかる費用
			職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
			賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
			退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
			その他	報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、及び会計年度任用職員給与など）
		物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
			物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費
			維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの
			減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
			その他	上記以外の物件費等
		その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
			支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
			徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
			その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用			毎会計年度経常的に発生する非対価性費用
		補助金等		各種団体に対する政策目的の補助金等
		社会保障給付		児童手当や扶助費などの社会保障給付費用
		他会計への繰出金		他会計へ支出された費用
		その他		補償金や寄付等の上記以外の移転支出的な費用
経常収益				毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料			施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他			過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト				会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

臨時損失		臨時に発生する費用
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
	投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益		臨時に発生する利益
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

２．５．３．純資産変動計算書

前年度末純資産残高			前年度末の純資産の金額
	純行政コスト		行政コスト計算書の収支尻である純行政コストを計上
	財源		税収等及び国県等補助金
		税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
		国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
	固定資産等の変動(内部変動)		内部変動合計額
		有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為の支出した額
		有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
		貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
		貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額		有価証券等の評価差額
	無償所管替		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他		上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高			本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

２．５．４．資金収支計算書

業務活動収支				市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出
	業務支出			市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
		業務費用支出		業務費用に係る支出
			人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出
			物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出
			支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出
			その他の支出	上記以外の業務費用支出
		移転費用支出		移転費用に係る支出
			補助金等支出	補助金等に係る支出
			社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付費支出
			他会計への繰出支出	他会計への繰出による支出
			その他の支出	上記以外の移転費用支出
	業務収益			市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
		税収等収入		市民税、固定資産税などの収入
		国県等補助金収入		国庫支出金及び都道府県支出金などの収入
		使用料及び手数料収入		使用料・手数料の収入
		その他の収入		財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入
	臨時支出			市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの
		災害復旧事業費支出		災害復旧事業費に係る支出
		その他の支出		上記以外の臨時支出
	臨時収入			市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの
業務活動収支				（業務支出）－（業務収益）＋（臨時支出）－（臨時収入）
投資活動収支				市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出
	投資活動支出			固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの
		公共施設等整備費支出		有形固定資産等の資産形成に係る支出
		基金積立金支出		基金積立の係る支出
		投資及び出資金支出		投資及び出資金に係る支出
		貸付金支出		貸付金に係る支出
		その他の支出		上記以外の投資活動支出
	投資活動収入			固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入
		国県等補助金収入		国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入
		基金取崩収入		基金取崩に係る収入
		貸付金元金回収収入		貸付金に係る元金回収収入
		資産売却収入		資産売却による収入
		その他の収入		上記以外の投資活動収入
投資活動収支				（投資活動支出）－（投資活動収入）

財務活動収支			市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
	財務活動支出		地方債や借入金などの元本の償還
		地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
		その他の支出	上記以外の財務活動支出
	財務活動収入		地方債や借入金などの元本収入
		地方債発行収入	地方債の発行による収入
		その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支			（財務活動支出）－（財務活動収入）
本年度資金収支額			（業務活動収支）＋（投資活動収支）＋（財務活動収支）
前年度末資金残高			前年度末の資金残高
本年度末資金残高			本年度末の資金残高（前年度末資金残高＋本年度資金収支額）

２．６．財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- 新地方公会計制度研究会報告書
- 新地方公会計制度実務研究会報告書
- 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するＱ＆Ａ
- 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- 地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- 地方公会計の推進に関する研究会報告書
- 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- 財務書類作成要領
- 連結財務書類作成の手引き
- Ｑ＆Ａ集
- 統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年８月改訂）
- 地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書

２．７．会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

２．８．作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3 月 31 日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします

２．９．注意点

・各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。
・各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「０」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの　「－」・・・金額が存在しないもの
・貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列する固定性配列法を採用しています。
・行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

令和 4 年　96,605 人　※令和 5 年 1 月 1 日住民基本台帳人口
令和 5 年　96,249 人　※令和 6 年 1 月 1 日住民基本台帳人口

３．令和５年度　安曇野市財務書類　実数分析

３．１．貸借対照表

【貸借対照表の概略図】

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="5">固定資産</td><td>事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>地方債
国や金融機関から借入金</td></tr>
<tr><td>インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>物品
車両など</td><td>その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>現金預金
現金、預金</td><td>その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産は安曇野市がこれまでに住民サービス提供のために形成したもので、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・県の補助金であれば純資産に計上されます。

◆資産

学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

◆負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

◆純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

３．１．１．令和５年度　貸借対照表（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	153,741,779	233,690,173	248,214,479	固定負債	33,367,993	84,912,745	87,120,736
有形固定資産	139,021,198	213,417,417	225,610,040	地方債等	29,031,760	51,365,175	51,878,614
事業用資産	56,760,331	57,810,965	69,300,273	長期未払金	－	－	－
土地	10,017,706	10,517,744	11,209,775	退職手当引当金	4,336,233	4,511,395	5,772,429
立木竹	168,358	168,358	500,767	損失補償等引当金	－	－	－
建物	94,745,286	94,972,053	112,292,407	その他	－	29,036,175	29,469,692
建物減価償却累計額	−51,171,586	−51,371,867	−58,911,794	流動負債	8,449,200	12,274,545	12,574,685
工作物	3,995,424	4,673,172	6,247,806	１年内償還予定地方債等	7,144,989	10,215,985	10,333,414
工作物減価償却累計額	−2,287,785	−2,441,424	−3,732,627	未払金	293	730,915	770,454
船舶・浮標・航空機ほか	－	－	－	未払費用	－	－	29,438
その他	－	－	199,152	前受金	－	4,200	4,835
その他減価償却累計額	－	－	−165,048	前受収益	－	－	481
建設仮勘定	1,292,929	1,292,929	1,659,835	賞与等引当金	633,385	652,903	730,014
インフラ資産	81,246,616	154,028,068	154,028,068	預り金	670,534	670,534	691,942
土地	3,221,808	4,229,665	4,229,665	その他	－	9	14,108
建物	6,647,275	8,434,419	8,434,419	負債合計	41,817,193	97,187,290	99,695,421
建物減価償却累計額	−1,898,997	−2,541,049	−2,541,049	【純資産の部】			
工作物	217,088,111	319,293,279	319,293,279	固定資産等形成分	160,010,225	239,958,620	254,673,208
工作物減価償却累計額	−144,194,054	−177,576,297	−177,576,297	余剰分（不足分）	−39,777,387	−85,980,271	−86,518,770
その他	－	6,367,678	6,367,678	他団体出資等分		－	－
その他減価償却累計額	－	−4,875,949	−4,875,949	純資産合計	120,232,838	153,978,348	168,154,438
建設仮勘定	382,472	696,323	696,323	負債及び純資産合計	162,050,031	251,165,638	267,849,859
物品	3,457,698	5,244,033	10,891,089				
物品減価償却累計額	−2,443,446	−3,665,649	−8,609,390				
無形固定資産	202,392	4,212,132	4,224,848				
ソフトウェア	181,449	190,082	198,835				
その他	20,943	4,022,050	4,026,013				
投資その他の資産	14,518,189	16,060,624	18,379,590				
投資及び出資金	527,093	425,568	204,423				
有価証券	78,500	78,508	25,508				
出資金	448,593	346,993	176,105				
その他	－	67	2,810				
投資損失引当金	−31,264	−31,264	－				
長期延滞債権	162,234	271,338	271,754				
長期貸付金	111,726	111,726	111,726				
基金	13,763,108	15,309,443	17,778,512				
減債基金	2,194,807	2,194,807	2,194,807				
その他	11,568,301	13,114,636	15,583,705				
その他	－	－	39,388				
徴収不能引当金	−14,707	−26,188	−26,213				
流動資産	8,308,253	17,475,465	19,624,451				
現金預金	1,828,112	10,640,491	12,194,097				
資金	1,157,579	9,969,957	11,518,059				
歳計外現金	670,534	670,534	676,039				
未収金	218,219	559,007	743,593				
短期貸付金	－	－	－				
基金	6,268,446	6,268,446	6,458,730				
財政調整基金	5,368,446	5,368,446	5,556,820				
減債基金	900,000	900,000	901,910				
棚卸資産	－	2,019	208,300				
その他	－	17,000	31,259				
徴収不能引当金	−6,525	−11,498	−11,528				
繰延資産		－	10,929				
資産合計	162,050,031	251,165,638	267,849,859				

一般会計等においては、これまでに約1,621億円の資産の形成をしてきました。そのうち負債額は約418億円(25.8%)になり、将来世代が負担していくものになり、一方で純資産は約1,202億円(74.2%)になり過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものになります。全体会計においては、資産として約2,512億円、負債額972億(38.7%)純資産額1,540億円(61.3%)となっています。連結会計においては、資産として約2,678億円、負債額997億円(37.2%)純資産額1,682億円(62.8%)となっています。

３．１．２．貸借対照表前年対比

【資産の部】

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	155,694,554	153,741,779	98.75%	237,436,693	233,692,730	98.42%	252,109,125	248,214,479	98.46%
有形固定資産	140,968,163	139,021,198	98.62%	217,035,703	213,417,417	98.33%	229,401,478	225,610,040	98.35%
事業用資産	55,012,070	56,760,331	103.18%	56,128,449	57,810,965	103.00%	67,767,453	69,300,273	102.26%
土地	9,981,159	10,017,706	100.37%	10,481,197	10,517,744	100.35%	11,178,822	11,209,775	100.28%
立木竹	168,358	168,358	100.00%	168,358	168,358	100.00%	501,520	500,767	99.85%
建物	92,205,307	94,745,286	102.75%	92,429,019	94,972,053	102.75%	109,824,388	112,292,407	102.25%
建物減価償却累計額	−49,095,039	−51,171,586	104.23%	−49,292,122	−51,371,867	104.22%	−56,443,682	−58,911,794	104.37%
工作物	3,451,725	3,995,424	115.75%	4,127,604	4,673,172	113.22%	5,708,924	6,247,806	109.44%
工作物減価償却累計額	−2,112,410	−2,287,785	108.30%	−2,198,577	−2,441,424	111.05%	−3,472,586	−3,732,627	107.49%
船舶・浮標・航空機ほか	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	195,080	199,152	102.09%
その他減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−164,800	−165,048	100.15%
建設仮勘定	412,970	1,292,929	313.08%	412,970	1,292,929	313.08%	439,786	1,659,835	377.42%
インフラ資産	85,013,912	81,246,616	95.57%	159,368,152	154,028,068	96.65%	159,368,152	154,028,068	96.65%
土地	3,085,067	3,221,808	104.43%	4,087,499	4,229,665	103.48%	4,087,499	4,229,665	103.48%
建物	6,620,971	6,647,275	100.40%	8,408,114	8,434,419	100.31%	8,408,114	8,434,419	100.31%
建物減価償却累計額	−1,719,056	−1,898,997	110.47%	−2,322,953	−2,541,049	109.39%	−2,322,953	−2,541,049	109.39%
工作物	215,243,487	217,088,111	100.86%	316,522,971	319,293,279	100.88%	316,522,971	319,293,279	100.88%
工作物減価償却累計額	−139,006,315	−144,194,054	103.73%	−169,938,588	−177,576,297	104.49%	−169,938,588	−177,576,297	104.49%
その他	−	−	−	6,371,212	6,367,678	99.94%	6,371,212	6,367,678	99.94%
その他減価償却累計額	−	−	−	−4,763,597	−4,875,949	102.36%	−4,763,597	−4,875,949	102.36%
建設仮勘定	789,759	382,472	48.43%	1,003,493	696,323	69.39%	1,003,493	696,323	69.39%
物品	3,314,496	3,457,698	104.32%	5,058,977	5,244,033	103.66%	10,630,949	10,891,089	102.45%
物品減価償却累計額	−2,372,315	−2,443,446	103.00%	−3,519,874	−3,665,649	104.14%	−8,365,076	−8,609,390	102.92%
無形固定資産	209,957	202,392	96.40%	4,304,595	4,212,132	97.85%	4,321,374	4,224,848	97.77%
ソフトウェア	182,034	181,449	99.68%	191,165	190,082	99.43%	203,887	198,835	97.52%
その他	27,923	20,943	75.00%	4,113,430	4,022,050	97.78%	4,117,487	4,026,013	97.78%
投資その他の資産	14,516,434	14,518,189	100.01%	16,096,395	16,060,624	99.78%	18,386,273	18,379,590	99.96%
投資及び出資金	495,193	527,093	106.44%	421,362	425,568	101.00%	147,875	204,423	138.24%
有価証券	78,500	78,500	100.00%	78,508	78,508	100.00%	27,008	25,508	94.45%
出資金	416,693	448,593	107.66%	342,793	346,993	101.23%	118,869	176,105	148.15%
その他	−	−	−	61	67	109.84%	1,998	2,810	140.64%
投資損失引当金	−31,472	−31,264	99.34%	−31,472	−31,264	99.34%	−	−	−
長期延滞債権	294,706	162,234	55.05%	412,753	271,338	65.74%	413,169	271,754	65.77%
長期貸付金	113,231	111,726	98.67%	113,231	111,726	98.67%	113,231	111,726	98.67%
基金	13,669,107	13,763,108	100.69%	15,216,497	15,309,443	100.61%	17,711,478	17,778,512	100.38%
減債基金	2,923,609	2,194,807	75.07%	2,923,609	2,194,807	75.07%	2,939,003	2,194,807	74.68%
その他	10,745,499	11,568,301	107.66%	12,292,888	13,114,636	106.68%	14,772,475	15,583,705	105.49%
その他	−	−	−	−	−	−	36,517	39,388	107.86%
徴収不能引当金	−24,332	−14,707	60.44%	−35,976	−26,188	72.79%	−35,997	−26,213	72.82%
流動資産	7,819,224	8,308,253	106.25%	16,579,204	17,475,465	105.41%	18,803,177	19,624,451	104.37%
現金預金	2,180,376	1,828,112	83.84%	10,609,504	10,640,491	100.29%	12,160,180	12,194,097	100.28%
資金	1,497,482	1,157,579	77.30%	9,926,610	9,969,957	100.44%	11,471,264	11,518,059	100.41%
歳計外現金	682,893	670,534	98.19%	682,893	670,534	98.19%	688,916	676,039	98.13%
未収金	77,840	218,219	280.34%	411,433	559,007	135.87%	558,030	743,593	133.25%
短期貸付金	−	−	−	−	−	−	−	−	−
基金	5,561,426	6,268,446	112.71%	5,561,426	6,268,446	112.71%	5,767,238	6,458,730	111.99%
財政調整基金	5,361,426	5,368,446	100.13%	5,361,426	5,368,446	100.13%	5,567,238	5,556,820	99.81%
減債基金	200,000	900,000	450.00%	200,000	900,000	450.00%	200,000	901,910	450.96%
棚卸資産	−	−	−	2,119	2,019	95.28%	318,354	208,300	65.43%
その他	−	−	−	20	17,000	85000.00%	4,715	31,259	662.97%
徴収不能引当金	−418	−6,525	1561.00%	−5,297	−11,498	217.07%	−5,341	−11,528	215.84%
繰延資産	−	0	−	−	−	−	11,625	10,929	94.01%
資産合計	163,513,778	162,050,031	99.10%	254,015,897	251,165,638	98.88%	270,923,927	267,849,859	98.87%

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	34,999,822	33,367,993	95.34%	89,062,640	84,912,745	95.34%	91,383,452	87,120,736	95.34%
地方債等	30,825,237	29,031,760	94.18%	55,371,848	51,365,175	92.76%	56,024,311	51,878,614	92.60%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,174,584	4,336,233	103.87%	4,359,433	4,511,395	103.49%	5,570,140	5,772,429	103.63%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	29,331,359	29,036,175	98.99%	29,789,001	29,469,692	98.93%
流動負債	6,840,782	8,449,200	123.51%	10,524,171	12,274,545	116.63%	10,788,591	12,574,685	116.56%
１年内償還予定地方債等	5,651,448	7,144,989	126.43%	8,752,549	10,215,985	116.72%	8,801,279	10,333,414	117.41%
未払金	326	293	89.88%	547,475	730,915	133.51%	606,289	770,454	127.08%
未払費用	-	-	-	-	-	-	27,272	29,438	107.94%
前受金	-	-	-	16,121	4,200	26.05%	17,414	4,835	27.77%
前受収益	-	-	-	-	-	-	480	481	100.21%
賞与等引当金	506,115	633,385	125.15%	525,133	652,903	124.33%	601,522	730,014	121.36%
預り金	682,893	670,534	98.19%	682,893	670,534	98.19%	708,094	691,942	97.72%
その他	-	-	-	-	9	-	26,243	14,108	53.76%
負債合計	41,840,604	41,817,193	99.94%	99,586,811	97,187,290	97.59%	102,172,043	99,695,421	97.58%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	161,255,980	160,010,225	99.23%	242,998,119	239,958,620	98.75%	257,876,363	254,673,208	98.76%
余剰分(不足分)	-39,582,806	-39,777,387	100.49%	-88,569,033	-85,980,271	97.08%	-89,124,479	-86,518,770	97.08%
他団体出資等分	-	0	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	121,673,174	120,232,838	98.82%	154,429,086	153,978,348	99.71%	168,751,884	168,154,438	99.65%
負債及び純資産合計	163,513,778	162,050,031	99.10%	254,015,897	251,165,638	98.88%	270,923,927	267,849,859	98.87%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 14.6 億円(0.9%)の減少、純資産は約 14.4 億円(1.2%)の減少、負債は約 0.2 億円(0.1%)の減少となりました。

全体会計では、資産は約 28.5 億円(1.1%)の減少、純資産は約 4.5 億円(0.3%)の減少、負債は約 24.0 億円(2.4%)の減少となりました。

連結会計では、資産は約 30.7 億円(1.1%)の減少、純資産は約 6.0 億円(0.4%)の減少、負債は約 24.8 億円(2.4%)の減少となりました。

３．１．３.【参考】住民一人当たり貸借対照表

【資産の部】　（単位：千円）

科目	一般会計等		全体		連結会計	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5
【資産の部】						
固定資産	1,612	1,597	2,458	2,428	2,610	2,579
有形固定資産	1,459	1,444	2,247	2,217	2,375	2,344
事業用資産	569	590	581	601	701	720
土地	103	104	108	109	116	116
立木竹	2	2	2	2	5	5
建物	954	984	957	987	1,137	1,167
建物減価償却累計額	−508	−532	−510	−534	−584	−612
工作物	36	42	43	49	59	65
工作物減価償却累計額	−22	−24	−23	−25	−36	−39
船舶・浮標・航空機ほか	−	−	−	−	0	0
建設仮勘定	4	13	4	13	5	17
インフラ資産	880	844	1,650	1,600	1,650	1,600
土地	32	33	42	44	42	44
建物	69	69	87	88	87	88
建物減価償却累計額	−18	−20	−24	−26	−24	−26
工作物	2,228	2,255	3,276	3,317	3,276	3,317
工作物減価償却累計額	−1,439	−1,498	−1,759	−1,845	−1,759	−1,845
その他	−	−	66	66	66	66
その他減価償却累計額	−	−	−49	−51	−49	−51
建設仮勘定	8	4	10	7	10	7
物品	34	36	52	54	110	113
物品減価償却累計額	−25	−25	−36	−38	−87	−89
無形固定資産	2	2	45	44	45	44
ソフトウェア	2	2	2	2	2	2
その他	0	0	43	42	43	42
投資その他の資産	150	151	167	167	190	191
投資及び出資金	5	5	4	4	2	2
有価証券	1	1	1	1	0	0
出資金	4	5	4	4	1	2
その他	−	−	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	−	−
長期延滞債権	3	2	4	3	4	3
長期貸付金	1	1	1	1	1	1
基金	141	143	158	159	183	185
減債基金	30	23	30	23	30	23
その他	111	120	127	136	153	162
その他	−	−	−	−	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
流動資産	81	86	172	182	195	204
現金預金	23	19	110	111	126	127
資金	16	12	103	104	119	120
歳計外現金	7	7	7	7	7	7
未収金	1	2	4	6	6	8
短期貸付金	−	−	−	−	−	−
基金	58	65	58	65	60	67
財政調整基金	55	56	55	56	58	58
減債基金	2	9	2	9	2	9
棚卸資産ほか	−	−	0	0	3	2
その他	−	−	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
繰延資産	−	−	−	−	0	0
資産合計	1,693	1,684	2,629	2,610	2,804	2,783

【負債の部・純資産の部】　　（単位：千円）

科目	一般会計等		全体		連結会計	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5
【負債の部】						
固定負債	362	347	922	882	946	905
地方債等	319	302	573	534	580	539
長期未払金	−	−	−	−	−	−
退職手当引当金	43	45	45	47	58	60
損失補償等引当金	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	304	302	308	306
流動負債	71	88	109	128	112	131
１年内償還予定地方債等	59	74	91	106	91	107
未払金	0	0	6	8	6	8
未払費用	−	−	−	−	0	0
前受金	−	−	0	0	0	0
前受収益	−	−	−	−	0	0
賞与等引当金	5	7	5	7	6	8
預り金	7	7	7	7	7	7
その他	−	−	−	−	0	0
負債合計	433	434	1,031	1,010	1,058	1,036
【純資産の部】						
固定資産等形成分	1,669	1,662	2,515	2,493	2,669	2,646
余剰分（不足分）	−410	−413	−917	−893	−923	−899
他団体出資等分	−	−	−	−	−	−
純資産合計	1,259	1,249	1,599	1,600	1,747	1,747
負債及び純資産合計	1,693	1,684	2,629	2,610	2,804	2,783

３．１．４．令和５年度安曇野市における資産の状況（一般会計等）

安曇野市が保有している資産の状況について見ていきます。

◆資産の構成割合

これまでの市民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、安曇野市における資産形成の特徴が把握可能になります。

安曇野市における資産の構成をみると庁舎や学校などの事業用資産が35.0%、道路や公園などのインフラ資産が50.1%となっており、前年度と比較して事業用資産が3.2%の増加、インフラ資産が4.4%の減少となりました。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。安曇野市の場合、インフラ資産への投資が多く、道路などの市民生活に直結する事業により多くの投資をしてきたことがうかがえます。

◆資産の構成割合（前年度比較）

項目(金額:千円)	R4	R5	前年比
【資産の部】			
固定資産	155,694,554	153,741,779	98.75%
有形固定資産	140,968,163	139,021,198	98.62%
事業用資産	55,012,070	56,760,331	103.18%
インフラ資産	85,013,912	81,246,616	95.57%
物品	942,181	1,014,252	107.65%
無形固定資産	209,957	202,392	96.40%
投資その他の資産	14,516,434	14,518,189	100.01%
流動資産	7,819,224	8,308,253	106.25%
資産合計	163,513,778	162,050,031	99.10%
項目(資産合計に対する構成比)	R4	R5	前年比
【資産の部】			
固定資産	95.22%	94.87%	99.64%
有形固定資産	86.21%	85.79%	99.51%
事業用資産	33.64%	35.03%	104.11%
インフラ資産	51.99%	50.14%	96.43%
物品	0.58%	0.63%	108.62%
無形固定資産	0.13%	0.12%	97.27%
投資その他の資産	8.88%	8.96%	100.92%
流動資産	4.78%	5.13%	107.21%
資産合計	100.00%	100.00%	100.00%

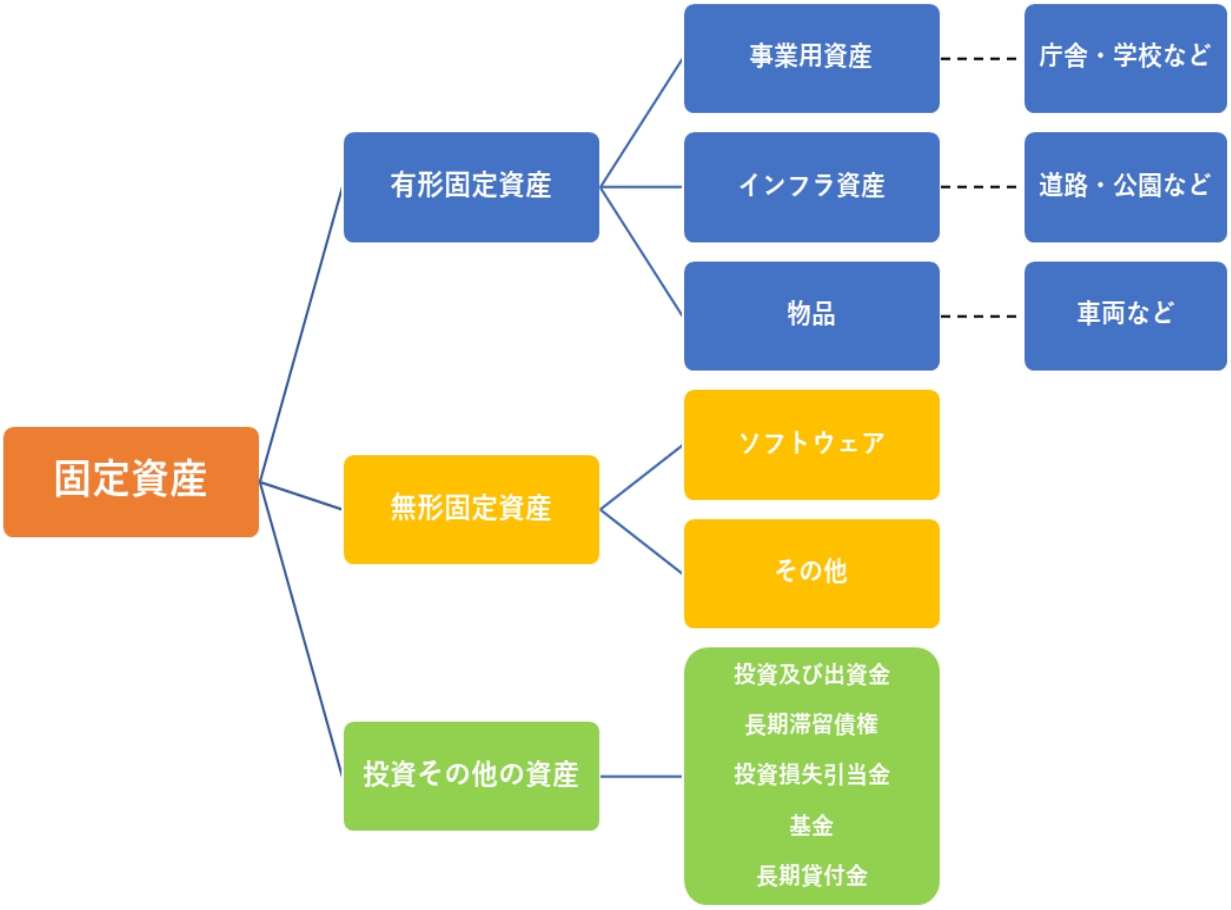
【参考：地方公会計における資産】

□資産の定義

地方公会計における資産とは「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービスの提供能力を伴うものをいう。」としています。

□固定資産の体系

固定資産は、有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産の三つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



３．２．行政コスト計算書

３．２．１．令和５年度行政コスト計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	40,711,440	62,525,551	76,343,276
業務費用	23,641,490	28,652,675	32,931,625
人件費	7,520,562	7,818,868	9,570,565
職員給与費	4,228,938	4,438,346	5,679,732
賞与等引当金繰入額	633,385	650,979	728,090
退職手当引当金繰入額	578,150	578,150	898,349
その他	2,080,089	2,151,393	2,264,394
物件費等	15,685,355	19,719,344	22,000,312
物件費	7,312,927	8,165,530	9,384,853
維持補修費	522,975	614,086	707,381
減価償却費	7,849,453	10,836,928	11,540,149
その他	－	102,799	367,930
その他の業務費用	435,573	1,114,462	1,360,747
支払利息	86,732	566,011	569,648
徴収不能引当金繰入額	21,233	37,048	37,060
その他	327,608	511,404	754,039
移転費用	17,069,950	33,872,876	43,411,650
補助金等	5,978,045	11,088,861	7,059,444
社会保障給付	6,908,803	22,750,697	36,300,065
他会計への繰出金	4,150,009	－	－
その他	33,093	33,318	52,141
経常収益	1,182,739	4,817,160	6,778,914
使用料及び手数料	305,214	3,681,739	3,953,260
その他	877,525	1,135,420	2,825,654
純経常行政コスト	39,528,701	57,708,391	69,564,362
臨時損失	463,754	463,754	492,347
災害復旧事業費	455,597	455,597	455,597
資産除売却損･その他	8,157	8,157	36,749
臨時利益	8,429	8,429	14,734
資産売却益･その他	8,429	8,429	14,734
純行政コスト	39,984,027	58,163,716	70,041,974

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

令和５年度の経常費用は一般会計等で約407億円となっています。行政サービス利用に対する対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約395億円、臨時損益を加えた純行政コストは約400億円となっています。

また同様に純行政コストは全体会計で約582億円、連結会計で約700億円となっています。

３．２．２．行政コスト計算書前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	39,419,345	40,711,440	103.28%	61,020,615	62,525,551	102.47%	74,430,468	76,343,276	102.57%
業務費用	23,597,975	23,641,490	100.18%	28,665,026	28,652,675	99.96%	33,015,356	32,931,625	99.75%
人件費	7,123,015	7,520,562	105.58%	7,398,532	7,818,868	105.68%	9,309,078	9,570,565	102.81%
職員給与費	4,136,488	4,228,938	102.23%	4,325,858	4,438,346	102.60%	5,568,418	5,679,732	102.00%
賞与等引当金繰入額	506,115	633,385	125.15%	523,327	650,979	124.39%	599,716	728,090	121.41%
退職手当引当金繰入額	397,484	578,150	145.45%	397,484	578,150	145.45%	873,137	898,349	102.89%
その他	2,082,927	2,080,089	99.86%	2,151,863	2,151,393	99.98%	2,267,807	2,264,394	99.85%
物件費等	15,894,299	15,685,355	98.69%	19,947,039	19,719,344	98.86%	22,227,244	22,000,312	98.98%
物件費	7,636,945	7,312,927	95.76%	8,499,790	8,165,530	96.07%	9,776,558	9,384,853	95.99%
維持補修費	571,641	522,975	91.49%	662,479	614,086	92.70%	733,483	707,381	96.44%
減価償却費	7,685,713	7,849,453	102.13%	10,680,473	10,836,928	101.46%	11,403,249	11,540,149	101.20%
その他	－	－	－	104,298	102,799	98.56%	313,954	367,930	117.19%
その他の業務費用	580,662	435,573	75.01%	1,319,455	1,114,462	84.46%	1,479,034	1,360,747	92.00%
支払利息	93,594	86,732	92.67%	631,804	566,011	89.59%	635,109	569,648	89.69%
徴収不能引当金繰入額	24,751	21,233	85.79%	40,274	37,048	91.99%	40,305	37,060	91.95%
その他	462,317	327,608	70.86%	647,377	511,404	79.00%	803,620	754,039	93.83%
移転費用	15,821,369	17,069,950	107.89%	32,355,589	33,872,876	104.69%	41,415,112	43,411,650	104.82%
補助金等	5,420,832	5,978,045	110.28%	10,401,202	11,088,861	106.61%	6,610,256	7,059,444	106.80%
社会保障給付	6,265,788	6,908,803	110.26%	21,925,056	22,750,697	103.77%	34,743,606	36,300,065	104.48%
他会計への繰出金	4,107,494	4,150,009	101.04%	－	－	－	－	－	－
その他	27,256	33,093	121.42%	29,331	33,318	113.59%	61,250	52,141	85.13%
経常収益	1,191,225	1,182,739	99.29%	4,896,657	4,817,160	98.38%	6,803,208	6,778,914	99.64%
使用料及び手数料	310,316	305,214	98.36%	3,665,640	3,681,739	100.44%	3,978,208	3,953,260	99.37%
その他	880,909	877,525	99.62%	1,231,017	1,135,420	92.23%	2,825,000	2,825,654	100.02%
純経常行政コスト	38,228,120	39,528,701	103.40%	56,123,958	57,708,391	102.82%	67,627,260	69,564,362	102.86%
臨時損失	461,137	463,754	100.57%	461,137	463,754	100.57%	457,648	492,347	107.58%
災害復旧事業費	453,461	455,597	100.47%	453,461	455,597	100.47%	453,461	455,597	100.47%
資産除売却損・その他	7,677	8,157	106.25%	7,677	8,157	106.25%	4,188	36,749	877.48%
臨時利益	14,746	8,429	57.16%	14,746	8,429	57.16%	17,148	14,734	85.92%
資産売却益・その他	14,746	8,429	57.16%	14,746	8,429	57.16%	17,148	14,734	85.92%
純行政コスト	38,674,511	39,984,027	103.39%	56,570,349	58,163,716	102.82%	68,067,759	70,041,974	102.90%

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約12.9億円の増加となりました。行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約0.1億円の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約13.0億円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約13.1億円の増加となりました。

同様に、純行政コストは、全体会計で約15.9億円増加、連結会計で約19.7億円の増加となりました。

３．２．３．【参考】住民一人あたり行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等		全体		連結	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5
経常費用	408	423	632	650	770	793
業務費用	244	246	297	298	342	342
人件費	74	78	77	81	96	99
職員給与費	43	44	45	46	58	59
賞与等引当金繰入額	5	7	5	7	6	8
退職手当引当金繰入額	4	6	4	6	9	9
その他	22	22	22	22	23	24
物件費等	165	163	206	205	230	229
物件費	79	76	88	85	101	98
維持補修費	6	5	7	6	8	7
減価償却費	80	82	111	113	118	120
その他	－	－	1	1	3	4
その他の業務費用	6	5	14	12	15	14
支払利息	1	1	7	6	7	6
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	5	3	7	5	8	8
移転費用	164	177	335	352	429	451
補助金等	56	62	108	115	68	73
社会保障給付	65	72	227	236	360	377
他会計への繰出金	43	43	－	－	－	－
その他	0	0	0	0	1	1
経常収益	12	12	51	50	70	70
使用料及び手数料	3	3	38	38	41	41
その他	9	9	13	12	29	29
純経常行政コスト	396	411	581	600	700	723
臨時損失	5	5	5	5	5	5
災害復旧事業費	5	5	5	5	5	5
資産除売却損・その他	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0
資産売却益・その他	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	400	415	586	604	705	728

３．２．４．経常費用の構成割合

安曇野市における、経常費用の構成割合を見ていきます。

安曇野市においては、業務費用が58.1%、移転費用が41.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.5%、物件費等が38.5%、その他業務費用が1.1%となっています。

◆経常費用の構成割合（前年度比較）　（単位：千円）

項目(金額:千円)	R4		R5		前年比
	金額	割合	金額	割合	
経常費用	39,419,345	100.00%	40,711,440	100.00%	103.28%
業務費用	23,597,975	59.86%	23,641,490	58.07%	100.18%
人件費	7,123,015	18.07%	7,520,562	18.47%	105.58%
物件費等	15,894,299	40.32%	15,685,355	38.53%	98.69%
その他の業務費用	580,662	1.47%	435,573	1.07%	75.01%
移転費用	15,821,369	40.14%	17,069,950	41.93%	107.89%

３．２．５．減価償却費の状況

自治体は、多くの資産を所有しています。コストにおける減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。安曇野市における減価償却費の構成割合は約19.3%であり、前年度と比較すると0.2%減少しています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、6.3%になっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化率が増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。

◆減価償却費の状況　（単位：千円）

項目(金額:千円)	R4	R5	前年比
減価償却費	7,685,713	7,849,453	102.13%
経常費用	39,419,345	40,711,440	103.28%
対経常費用　減価償却費割合	19.5%	19.3%	98.89%
償却資産合計	126,740,807	124,140,317	97.95%
対償却資産合計　減価償却費割合	6.1%	6.3%	104.27%
資産合計	163,513,778	162,050,031	99.10%
対資産合計　減価償却費割合	4.7%	4.8%	103.05%

※上記金額には無形固定資産が含まれています。

３．２．６．移転費用の状況

自治体において、行政サービスの提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

安曇野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が約14.7%、扶助費である社会保障給付費が約17.0%、他会計の負担分である繰出金が約10.2%となっています。

◆経常費用に対する移転費用の割合

項目（金額:千円）	R4		R5		前年比
	金額	割合	金額	割合	
経常費用	39,419,345	100.00%	40,711,440	100.00%	103.28%
移転費用	15,821,369	40.14%	17,069,950	41.93%	107.89%
補助金等	5,420,832	13.75%	5,978,045	14.68%	110.28%
社会保障給付	6,265,788	15.90%	6,908,803	16.97%	110.26%
他会計への繰出金	4,107,494	10.42%	4,150,009	10.19%	101.04%
その他	27,256	0.07%	33,093	0.08%	121.42%

３．３．純資産変動計算書

３．３．１．令和５年度純資産変動計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目名	一般会計等			全体			連結		
	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	121,673,174	161,255,980	−39,582,806	154,429,086	242,998,119	−88,569,033	168,751,884	257,876,363	−89,124,479
純行政コスト（△）	−39,984,027		−39,984,027	−58,163,716		−58,163,716	−70,041,974		−70,041,974
財源	38,543,654		38,543,654	57,705,358		57,705,358	69,459,474		69,459,474
税収等	29,449,604		29,449,604	37,922,444		37,922,444	43,850,934		43,850,934
国県等補助金	9,094,050		9,094,050	19,782,914		19,782,914	25,608,540		25,608,540
本年度差額	−1,440,373		−1,440,373	−458,358		−458,358	−582,500		−582,500
固定資産等の変動（内部変動）		−1,250,819	1,250,819		−3,044,563	3,044,563		−3,180,323	3,180,323
有形固定資産等の増加		6,005,636	−6,005,636		7,241,886	−7,241,886		7,847,196	−7,847,196
有形固定資産等の減少		−7,967,219	7,967,219		−10,959,688	10,959,688		−11,662,738	11,662,738
貸付金・基金等の増加		2,654,739	−2,654,739		2,896,740	−2,896,740		3,258,025	−3,258,025
貸付金・基金等の減少		−1,943,974	1,943,974		−2,223,501	2,223,501		−2,622,806	2,622,806
資産評価差額	−	−		−	−		−	−	
無償所管換等	7,620	7,620		7,620	7,620		7,668	7,668	
比例連結割合変更に伴う差額				−	−	−	−70,895	−79,694	8,799
その他	−7,583	−	−7,583	−	−	−	48,281	49,195	−913
本年度純資産変動額	−1,440,336	−1,245,755	−194,581	−450,738	−3,039,499	2,588,762	−597,446	−3,203,155	2,605,709
本年度末純資産残高	120,232,838	160,010,225	−39,777,387	153,978,348	239,958,620	−85,980,271	168,154,438	254,673,208	−86,518,770

令和５年度において、純資産が一般会計等で約14.4億円減少しています。

また、全体会計においては、約4.5億円の減少、連結会計においては、約6.0億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計における利益剰余金の増減にあたり、今後の推移を見ていく必要があります。

３．３．２．純資産変動計算書前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	121,551,325	121,673,174	100.10%	153,363,283	154,429,086	100.69%	167,984,851	168,751,884	100.46%
純行政コスト（△）	−38,674,511	−39,984,027	103.39%	−56,570,349	−58,163,716	102.82%	−68,067,759	−70,041,974	102.90%
財源	38,831,416	38,543,654	99.26%	57,652,852	57,705,358	100.09%	68,814,522	69,459,474	100.94%
税収等	29,462,836	29,449,604	99.96%	37,813,998	37,922,444	100.29%	43,378,855	43,850,934	101.09%
国県等補助金	9,368,580	9,094,050	97.07%	19,838,853	19,782,914	99.72%	25,435,667	25,608,540	100.68%
本年度差額	156,905	−1,440,373	−917.99%	1,082,503	−458,358	−42.34%	746,763	−582,500	−78.00%
固定資産等の変動（内部変動）	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他変動	−35,056	37	−0.11%	−16,700	7,620	−45.63%	20,269	−14,946	−73.74%
本年度純資産変動額	121,850	−1,440,336	−1182.06%	1,065,803	−450,738	−42.29%	767,032	−597,446	−77.89%
本年度末純資産残高	121,673,174	120,232,838	98.82%	154,429,086	153,978,348	99.71%	168,751,884	168,154,438	99.65%

前年度と比較すると、一般会計等では、本年度末純資産額が約1.2%減少しています。全体会計では、約0.3%の減少、連結会計では約0.4%の減少になります。

純行政コストを財源（税収等や国県等補助金）で賄えておらず、一会計期間において純資産が取崩されています。純資産の減少は、将来世代の負担の増加を意味します。

３．３．３．【参考】住民一人当たり純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等		全体		連結	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5
前年度末純資産残高	1,258	1,264	1,588	1,604	1,739	1,753
純行政コスト（△）	−400	−415	−586	−604	−705	−728
財源	402	400	597	600	712	722
税収等	305	306	391	394	449	456
国県等補助金	97	94	205	206	263	266
本年度差額	2	−15	11	−5	8	−6
固定資産等の変動（内部変動）	−	−	−	−	−	−
その他変動	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	1	−15	11	−5	8	−6
本年度末純資産残高	1,259	1,249	1,599	1,600	1,747	1,747

３．４．資金収支計算書

３．４．１．令和５年度資金収支計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	32,534,258	51,478,768	64,407,708
業務費用支出	15,464,308	17,605,892	20,753,536
移転費用支出	17,069,950	33,872,876	43,654,172
業務収入	39,004,148	60,865,976	74,439,877
臨時支出	455,597	455,597	483,337
臨時収入	－	1,546	1,546
業務活動収支	6,014,293	8,933,157	9,550,378
【投資活動収支】			
投資活動支出	10,645,913	11,490,578	12,440,296
投資活動収入	4,591,653	4,910,805	5,316,126
投資活動収支	－6,054,261	－6,579,772	－7,124,170
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,651,448	8,752,549	8,990,379
財務活動収入	5,351,512	6,442,512	6,601,984
財務活動収支	－299,936	－2,310,037	－2,388,396
本年度資金収支額	－339,903	43,347	37,812
前年度末資金残高	1,497,482	9,926,610	11,471,264
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	8,982
本年度末資金残高	1,157,579	9,969,957	11,518,059
前年度末歳計外現金残高	682,893	682,893	688,916
本年度歳計外現金増減額	－12,360	－12,360	－12,878
本年度末歳計外現金残高	670,534	670,534	676,039
本年度末現金預金残高	1,828,112	10,640,491	12,194,097

令和５年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は、一般会計等で約3.4億円の減少となり、資金残高は約11.6億円になりました。全体会計では、約0.4億円の増加となり資金残高は約99.7億円になりました。連結会計では、約0.4億円の減少となり、資金残高は約115.2億円になりました。

３．４．２．資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	32,534,258	51,478,768	64,407,708
業務費用支出	15,464,308	17,605,892	20,753,536
人件費支出	7,239,227	7,539,137	8,971,583
物件費等支出	7,812,155	8,993,978	10,481,390
支払利息支出	86,732	566,011	569,648
その他の支出	326,194	506,767	730,915
移転費用支出	17,069,950	33,872,876	43,654,172
補助金等支出	5,978,045	11,088,861	7,059,444
社会保障給付支出	6,908,803	22,750,697	36,300,065
他会計への繰出支出	4,150,009	－	－
その他の支出	33,093	33,318	294,663
業務収入	39,004,148	60,865,976	74,439,877
税収等収入	29,426,070	36,854,282	42,782,771
国県等補助金収入	8,405,889	19,093,116	24,918,742
使用料及び手数料収入	305,466	3,790,119	4,061,640
その他の収入	866,724	1,128,459	2,676,724
臨時支出	455,597	455,597	483,337
災害復旧事業費支出	455,597	455,597	455,597
その他の支出	－	－	27,740
臨時収入	－	1,546	1,546
業務活動収支	6,014,293	8,933,157	9,550,378
【投資活動収支】			
投資活動支出	10,645,913	11,490,578	12,440,296
公共施設等整備費支出	5,920,441	6,637,526	7,229,945
基金積立金支出	2,432,009	2,580,955	2,935,922
投資及び出資金支出	31,900	4,206	4,207
貸付金支出	2,261,564	2,261,564	2,261,564
その他の支出	－	6,326	8,659
投資活動収入	4,591,653	4,910,805	5,316,126
国県等補助金収入	688,161	838,442	838,442
基金取崩収入	1,630,988	1,780,988	2,183,574
貸付金元金回収収入	2,263,616	2,263,616	2,263,616
資産売却収入	8,888	8,888	11,623
その他の収入	－	18,871	18,871
投資活動収支	-6,054,261	-6,579,772	-7,124,170
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,651,448	8,752,549	8,990,379
地方債等償還支出	5,651,448	8,752,549	8,980,766
その他の支出	－	－	9,614
財務活動収入	5,351,512	6,442,512	6,601,984
地方債等発行収入	5,351,512	6,193,312	6,352,773
その他の収入	－	249,200	249,210
財務活動収支	-299,936	-2,310,037	-2,388,396
本年度資金収支額	-339,903	43,347	37,812
前年度末資金残高	1,497,482	9,926,610	11,471,264
比例連結割合変更に伴う差額		－	8,982
本年度末資金残高	1,157,579	9,969,957	11,518,059
前年度末歳計外現金残高	682,893	682,893	688,916
本年度歳計外現金増減額	-12,360	-12,360	-12,878
本年度末歳計外現金残高	670,534	670,534	676,039
本年度末現金預金残高	1,828,112	10,640,491	12,194,097

※全体・連結会計では、他会計への繰出支出は内部取引のため相殺処理してあります。

３．４．３．資金収支計算書前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	31,676,372	32,534,258	102.71%	50,286,143	51,478,768	102.37%	62,791,520	64,407,708	102.57%
業務費用支出	15,855,003	15,464,308	97.54%	17,930,555	17,605,892	98.19%	20,949,253	20,753,536	99.07%
人件費支出	7,113,478	7,239,227	101.77%	7,391,676	7,539,137	101.99%	8,824,565	8,971,583	101.67%
物件費等支出	8,208,585	7,812,155	95.17%	9,291,920	8,993,978	96.79%	10,718,703	10,481,390	97.79%
支払利息支出	93,594	86,732	92.67%	631,804	566,011	89.59%	635,109	569,648	89.69%
その他の支出	439,345	326,194	74.25%	615,154	506,767	82.38%	770,876	730,915	94.82%
移転費用支出	15,821,369	17,069,950	107.89%	32,355,589	33,872,876	104.69%	41,842,267	43,654,172	104.33%
補助金等支出	5,420,832	5,978,045	110.28%	10,401,202	11,088,861	106.61%	6,610,256	7,059,444	106.80%
社会保障給付支出	6,265,788	6,908,803	110.26%	21,925,056	22,750,697	103.77%	34,743,606	36,300,065	104.48%
他会計への繰出支出	4,107,494	4,150,009	101.04%	－	－	－	－	－	－
その他の支出	27,256	33,093	121.42%	29,331	33,318	113.59%	488,405	294,663	60.33%
業務収入	39,323,941	39,004,148	99.19%	60,829,834	60,865,976	100.06%	73,886,582	74,439,877	100.75%
税収等収入	29,455,011	29,426,070	99.90%	36,765,614	36,854,282	100.24%	42,326,658	42,782,771	101.08%
国県等補助金収入	8,679,336	8,405,889	96.85%	19,149,144	19,093,116	99.71%	24,746,758	24,918,742	100.69%
使用料及び手数料収入	309,975	305,466	98.55%	3,670,054	3,790,119	103.27%	3,981,512	4,061,640	102.01%
その他の収入	879,620	866,724	98.53%	1,245,022	1,128,459	90.64%	2,831,654	2,676,724	94.53%
臨時支出	453,481	455,597	100.47%	453,481	455,597	100.47%	453,491	483,337	106.58%
災害復旧事業費支出	453,461	455,597	100.47%	453,461	455,597	100.47%	453,461	455,597	100.47%
その他の支出	20	－	－	20	－	－	30	27,740	92466.67%
臨時収入	－	－	－	2,882	1,546	53.64%	2,882	1,546	53.64%
業務活動収支	7,194,088	6,014,293	83.60%	10,093,092	8,933,157	88.51%	10,644,453	9,550,378	89.72%
【投資活動収支】									
投資活動支出	9,112,869	10,645,913	116.82%	10,192,248	11,490,578	112.74%	10,630,788	12,440,296	117.02%
公共施設等整備費支出	3,781,882	5,920,441	156.55%	4,696,012	6,637,526	141.34%	4,831,478	7,229,945	149.64%
基金積立金支出	2,870,743	2,432,009	84.72%	3,035,992	2,580,955	85.01%	3,336,979	2,935,922	87.98%
投資及び出資金支出	－	31,900	－	－	4,206	－	－	4,207	－
貸付金支出	2,460,244	2,261,564	91.92%	2,460,244	2,261,564	91.92%	2,460,244	2,261,564	91.92%
その他の支出	－	－	－	－	6,326	－	2,086	8,659	415.10%
投資活動収入	5,043,670	4,591,653	91.04%	5,356,300	4,910,805	91.68%	5,391,012	5,316,126	98.61%
国県等補助金収入	689,244	688,161	99.84%	874,156	838,442	95.91%	874,156	838,442	95.91%
基金取崩収入	1,864,148	1,630,988	87.49%	1,924,148	1,780,988	92.56%	1,954,724	2,183,574	111.71%
貸付金元金回収収入	2,461,025	2,263,616	91.98%	2,461,025	2,263,616	91.98%	2,461,025	2,263,616	91.98%
資産売却収入	29,253	8,888	30.38%	29,253	8,888	30.38%	32,331	11,623	35.95%
その他の収入	－	－	－	67,717	18,871	27.87%	68,775	18,871	27.44%
投資活動収支	−4,069,199	−6,054,261	148.78%	−4,835,948	−6,579,772	136.06%	−5,239,776	−7,124,170	135.96%
【財務活動収支】									
財務活動支出	5,397,064	5,651,448	104.71%	8,496,084	8,752,549	103.02%	9,014,831	8,990,379	99.73%
地方債等償還支出	5,397,064	5,651,448	104.71%	8,496,084	8,752,549	103.02%	9,008,649	8,980,766	99.69%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	6,182	9,614	155.52%
財務活動収入	2,574,800	5,351,512	207.84%	3,348,962	6,442,512	192.37%	3,542,905	6,601,984	186.34%
地方債等発行収入	2,574,800	5,351,512	207.84%	3,100,600	6,193,312	199.75%	3,294,543	6,352,773	192.83%
その他の収入	－	－	－	248,362	249,200	100.34%	248,362	249,210	100.34%
財務活動収支	−2,822,264	−299,936	10.63%	−5,147,122	−2,310,037	44.88%	−5,471,926	−2,388,396	43.65%
本年度資金収支額	302,625	−339,903	−112.32%	110,022	43,347	39.40%	−67,250	37,812	−56.23%
前年度末資金残高	1,194,857	1,497,482	125.33%	9,816,588	9,926,610	101.12%	11,532,428	11,471,264	99.47%
比例連結割合変更に伴う差額	－	0	－	－	－	－	6,086	8,982	147.58%
本年度末資金残高	1,497,482	1,157,579	77.30%	9,926,610	9,969,957	100.44%	11,471,264	11,518,059	100.41%

※全体・連結会計では、他会計への繰出支出は内部取引のため相殺処理してあります。

３．４．４．【参考】住民一人当たり資金収支計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等		全体		連結	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5
【業務活動収支】						
業務支出	328	338	521	535	650	669
業務費用支出	164	161	186	183	217	216
人件費支出	74	75	77	78	91	93
物件費等支出	85	81	96	93	111	109
支払利息支出	1	1	7	6	7	6
その他の支出	5	3	6	5	8	8
移転費用支出	164	177	335	352	433	454
補助金等支出	56	62	108	115	68	73
社会保障給付支出	65	72	227	236	360	377
他会計への繰出支出	43	43	－	－	－	－
その他の支出	0	0	0	0	5	3
業務収入	407	405	630	632	765	773
税収等収入	305	306	381	383	438	445
国県等補助金収入	90	87	198	198	256	259
使用料及び手数料収入	3	3	38	39	41	42
その他の収入	9	9	13	12	29	28
臨時支出	5	5	5	5	5	5
災害復旧事業費支出	5	5	5	5	5	5
その他の支出	0	－	0	－	0	0
臨時収入	－	－	0	0	0	0
業務活動収支	74	62	104	93	110	99
【投資活動収支】						
投資活動支出	94	111	106	119	110	129
公共施設等整備費支出	39	62	49	69	50	75
基金積立金支出	30	25	31	27	35	31
投資及び出資金支出	－	－	－	－	－	－
貸付金支出	25	23	25	23	25	23
その他の支出	－	－	－	－	0	0
投資活動収入	52	48	55	51	56	55
国県等補助金収入	7	7	9	9	9	9
基金取崩収入	19	17	20	19	20	23
貸付金元金回収収入	25	24	25	24	25	24
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	－	－	1	0	1	0
投資活動収支	−42	−63	−50	−68	−54	−74
【財務活動収支】						
財務活動支出	56	59	88	91	93	93
地方債等償還支出	56	59	88	91	93	93
その他の支出	－	－	－	－	0	0
財務活動収入	27	56	35	67	37	69
地方債等発行収入	27	56	32	64	34	66
その他の収入	－	－	3	3	3	3
財務活動収支	−29	−3	−53	−24	−57	−25
本年度資金収支額	3	−4	1	0	−1	0
前年度末資金残高	12	16	102	103	119	119
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	0	0
本年度末資金残高	16	12	103	104	119	120

※全体・連結会計では、他会計への繰出支出は内部取引のため相殺処理してあります。

４．令和５年度　安曇野市財務分析（一般会計）

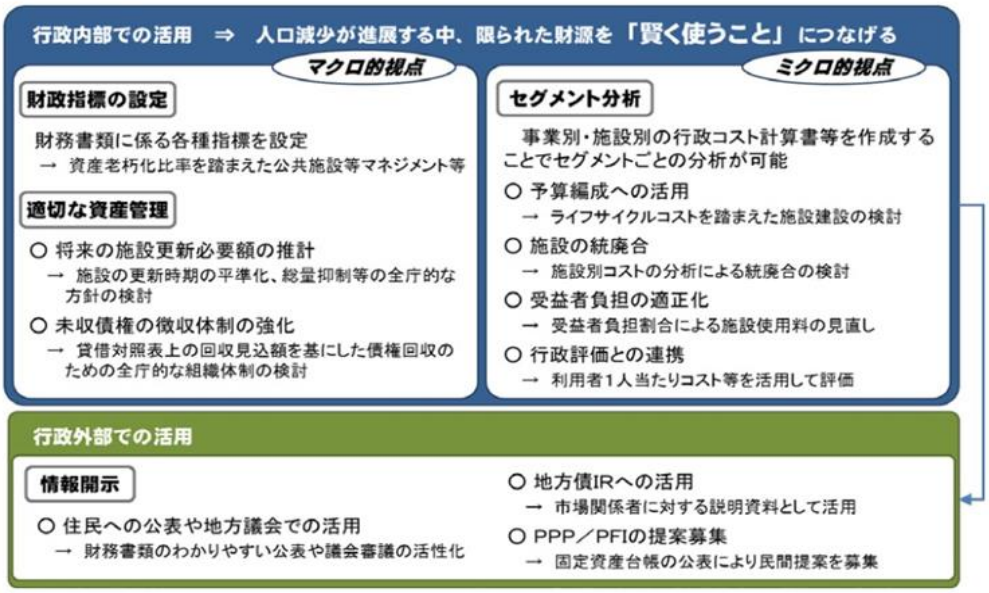
４．１．総務省の指針

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、市民や議会のみならず、首長や職員、さらには地方債への投資家、ＰＰＰ／ＰＦＩの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもの、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものが想定されるところであり、これらの活用を積極的に推進することにより、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られた財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

行政外部での活用としては、市民や議会等に対する情報開示が想定されるところであり、アカウンタビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表するとともに、財政指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。



４．２．財務指標による分析

統一的な基準による地方公会計の情報を用いて、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能になります。

指標については、当該年度の類似団体比較や経年比較により分析することで、自団体の財政状況の特徴や傾向を把握することができます。

さらに、決算統計や地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等も組み合わせることによって、将来負担比率が低くても有形固定資産減価償却率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より多面的な分析を行うことができます。

４．３．財務指標一覧

財務指標一覧

自治体名：安曇野市

会計：一般会計等　　（単位：円）

指標		令和３年度	令和４年度	令和５年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,717,542	1,692,602	1,683,654
	歳入額対資産比率	3.32	3.40	3.21
	有形固定資産減価償却率	58.8%	60.6%	62.0%
世代間公平性	純資産比率	73.1%	74.4%	74.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	27.1%	25.8%	26.0%
持続可能性	住民一人当たり負債額	461,223	433,110	434,469
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	4,462,308,163	4,225,078,263	847,785,294
効率性	住民一人当たり行政コスト	399,366	400,337	415,423
弾力性	行政コスト対税収等比率	95.5%	98.4%	102.6%
自律性	受益者負担の割合	1.8%	3.0%	2.9%

４．４．注意点

・類似団体９市平均値は、令和５年度財務書類を使用しています。

４．５．資産形成度

４．５．１　住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たり資産額を求めます。住民一人当たりにすることで金額が実感しやすい情報となり、規模の大小に関係なく、多くの地方公共団体と比較することが出来ます。

（計算式）

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計（BS）}}{\text{人口}}$$

（安曇野市）

住民一人当たり資産額　1,683,654 円＝資産額　162,050,031,454 円　／　人口 96,249 人

４．５．２　歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。

現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。自治体の資産形成の度合いを測ることができます。

（計算式）

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計（BS）}}{\text{歳入総額（CF）}}$$

（安曇野市）

歳入額対資産比率　3.21　＝資産額　162,050,031,454 円／歳入額　50,444,794,936 円

４．５．３　有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、法定耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると考えられます。

（計算式）

$$\text{有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

（安曇野市）

有形固定資産減価償却率　62.0%＝減価償却累計額　201,995,867,827 円／
有形固定資産額　325,933,793,902 円

４．６．世代間公平性

４．６．１　純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。

（計算式）

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額（BS）}}{\text{資産額（BS）}} \times 100$$

（安曇野市）

純資産比率　74.2%＝純資産額　120,232,838,214 円　／　資産額　162,050,031,454 円

４．６．２　将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示します。社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

（計算式）

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(BS)}}{\text{有形固定資産（BS）} + \text{無形固定資産（BS)}} \times 100$$

（安曇野市）

将来世代負担比率　26.0%　＝地方債残高　36,176,749,328 円　／
有形固定資産＋無形固定資産　139,223,589,814 円

４．７．持続可能性

４．７．１　住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。住民一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際にわかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易となります。

（計算式）

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額（BS)}}{\text{人口}}$$

（安曇野市）

住民一人当たり負債額　434,469 円＝　負債額　41,817,193,240 円　／　人口　96,249 人

４．７．２　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。

（計算式）

基礎的財政収支　＝　業務活動収支（CF）（支払利息支出を除く）　＋　投資活動収支（CF）（基金積立支出・基金取崩収入を除く）

（安曇野市）

基礎的財政収支　847,785,294 円＝　業務活動収支　6,101,025,268 円
＋投資活動収支　△5,253,239,974 円

４．８．効率性

４．８．１　住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。

（計算式）

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト（PL）}}{\text{人口}}$$

（安曇野市）

住民一人当たり行政コスト　415,423 円＝純行政コスト　39,984,026,752 円
／　人口 96,249 人

４．９．弾力性

４．９．１　行政コスト対税収等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。100%を超えないことが望ましいです。

（計算式）

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト（PL）}}{\text{税収等(NW)} + \text{国県等補助金（NW）}} \times 100$$

（安曇野市）

行政コスト対税収等比率　102.6%＝　純経常行政コスト　39,528,701,343 円

／財源　38,543,653,918 円

４．１０．自律性

４．１０．１　受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

（計算式）

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益（PL）}}{\text{経常費用（PL）}} \times 100$$

（安曇野市）

受益者負担の割合　2.9%＝経常収益　1,182,738,738 円／　経常費用　40,711,440,081 円

４．１１．主な指標の他団体比較

◆純資産比率

令和4年度 安曇野市	令和5年度 安曇野市	前年対比	類似団体 9 市平均
74.4%	74.2%	99.7%	70.9%

◆住民一人当たりの資産額

令和4年度 安曇野市	令和5年度 安曇野市	前年対比	類似団体 9 市平均
169 万円	168 万円	99.5%	216 万円

◆住民一人当たりの負債額

令和4年度 安曇野市	令和5年度 安曇野市	前年対比	類似団体 9 市平均
43 万円	43 万円	100.3%	63 万円

◆有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

令和4年度 安曇野市	令和5年度 安曇野市	前年対比	類似団体 9 市平均
60.6%	62.0%	102.3%	64.0%

◆住民一人当たり行政コスト

令和4年度 安曇野市	令和5年度 安曇野市	前年対比	類似団体 9 市平均
40 万円	42 万円	103.8%	48 万円

５．注記（一般会計等）

注　記

１．重要な会計方針
（1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア．昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ．昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
②満期保有目的以外の有価証券
ア．市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ．市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
③出資金
ア．市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ．市場価格のないもの・・・出資金額

（3)棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし

（4)有形固定資産等の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物　　３年～50年
工作物　５年～60年
物品　　２年～20年
②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
（ソフトウェアについては、法定耐用年数（５年）に基づく定額法によっています。）
③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5)引当金の計上基準及び算定方法
①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。
②徴収不能引当金
未収金については、過去５年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去５年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
④損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
⑤賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6)リース取引の処理方法
①ファイナンス・リース取引
ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ．ア．以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7)資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（安曇野市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
①物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
②資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２．重要な会計方針の変更等
　該当事項なし

３．重要な後発事象
　該当事項なし

４．偶発債務
（1)保証債務及び損失補償債務負担の状況
　該当事項なし

（2)係争中の訴訟等
　該当事項なし

５．追加情報
（1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
　①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
　　一般会計
　②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
　③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。
　④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	8.3%
将来負担比率	-%

　⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　63,302 千円
　⑥繰越事業に係る将来の支出予定額　1,714,234 千円

（2)貸借対照表に係る事項
　①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
　　ア．範囲
　　売却予定とされている公共資産
　　該当事項なし
　②減債基金に係る積立不足額
　　該当事項なし
　③基金借入金（繰替運用）
　　該当事項なし
　④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,354,852 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,774,748 千円
将来負担額	54,729,251 千円
充当可能基金額	19,244,845 千円
特定財源見込額	207,179 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	44,420,665 千円

（3)純資産変動計算書に係る事項
　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
　①固定資産等形成分
　　固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
　②余剰分（不足分）
　　純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（4)資金収支計算書に係る事項
　①基礎的財政収支　847,785 千円
　②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	50,444,795千円	49,287,216千円
繰越金に伴う差額	△1,497,482千円	0千円
資金収支計算書	48,947,313千円	49,287,216千円

　歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

　②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	6,014,292 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	688,161 千円
未収債権額の増加（減少）	7,919 千円
減価償却費	△ 7,849,453 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 127,270 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 154,065 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	3,518 千円
投資損失引当金戻入額	208 千円
建設仮勘定振替（費用）	△ 23,747 千円
資産除売却益（損）	64 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,440,373 千円

有形固定資産の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和5年度

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	106,219,519,444	4,542,314,798	542,132,309	110,219,701,933	53,459,371,179	2,342,261,702	56,760,330,754
土地	9,981,159,069	74,653,835	38,107,227	10,017,705,677	－	－	10,017,705,677
立木竹	168,358,220	－	－	168,358,220	－	－	168,358,220
建物	92,205,307,300	2,637,138,770	97,160,408	94,745,285,662	51,171,586,346	2,166,887,361	43,573,699,316
工作物	3,451,725,181	543,698,473	－	3,995,423,654	2,287,784,833	175,374,341	1,707,638,821
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	412,969,674	1,286,823,720	406,864,674	1,292,928,720	－	－	1,292,928,720
インフラ資産	225,739,283,073	2,260,273,254	659,890,169	227,339,666,158	146,093,050,268	5,367,679,360	81,246,615,890
土地	3,085,067,312	145,505,217	8,764,688	3,221,807,841	－	－	3,221,807,841
建物	6,620,970,621	26,304,850	－	6,647,275,471	1,898,996,731	179,940,950	4,748,278,740
工作物	215,243,486,620	1,844,624,701	－	217,088,111,321	144,194,053,537	5,187,738,410	72,894,057,784
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	789,758,520	243,838,486	651,125,481	382,471,525		－	382,471,525
物品	3,314,495,798	162,591,996	19,390,000	3,457,697,794	2,443,446,380	89,733,923	1,014,251,414
合計	335,273,298,315	6,965,180,048	1,221,412,478	341,017,065,885	201,995,867,827	7,799,674,985	139,021,198,058

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和5年度

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,592,247,963	22,954,800,129	12,088,026,119	2,109,875,029	6,247,100,791	746,490,956	10,021,789,767	56,760,330,754
土地	1,046,248,469	3,628,749,054	1,746,065,688	1,083,918,315	739,232,472	236,611,856	1,536,879,823	10,017,705,677
立木竹	−	−	−	−	168,358,220	−	−	168,358,220
建物	1,503,754,864	18,222,693,902	9,375,804,574	950,902,684	4,774,986,951	324,506,034	8,421,050,307	43,573,699,316
工作物	25,403,630	306,775,953	504,348,357	75,054,030	551,136,148	181,061,066	63,859,637	1,707,638,821
船舶	−	−	−	−	−	−	−	0
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	0
航空機	−	−	−	−	−	−	−	0
その他	−	−	−	−	−	−	−	0
建設仮勘定	16,841,000	796,581,220	461,807,500	−	13,387,000	4,312,000	−	1,292,928,720
インフラ資産	55,937,800,884	54,949,947	3,438,515	12,264,129	25,166,311,652	26,739,276	45,111,487	81,246,615,890
土地	2,468,832,911	37,316,955	2,263,715	10,419,629	697,547,147	5,425,125	2,359	3,221,807,841
建物	4,694,962,085	4,446,192	−	1,844,500	46,876,363	−	149,600	4,748,278,740
工作物	48,423,409,063	1,867,800	1,174,800	−	24,401,332,442	21,314,151	44,959,528	72,894,057,784
その他	−	−	−	−	−	−	−	0
建設仮勘定	350,596,825	11,319,000	−	−	20,555,700	−	−	382,471,525
物品	111,929,340	729,565,586	39,035,012	4,462,336	10,857,418	82,851,643	35,550,079	1,014,251,414
合計	58,641,978,187	23,739,315,662	12,130,499,646	2,126,601,494	31,424,269,861	856,081,875	10,102,451,333	139,021,198,058

投資及び出資金の明細

自治体名：安曇野市

会計：一般会計等

年度：令和5年度

市場価格のあるもの

（単位：円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
水道事業会計	73,900,000	25,572,174,286	9,846,969,234	15,725,205,052	13,297,495,773	100.00%	15,725,205,052	0	-
下水道事業会計	31,900,000	56,106,868,041	45,341,201,437	10,765,666,604	9,143,973,162	100.00%	10,765,666,604	0	-
穂高温泉供給㈱出資金	24,500,000	1,332,650,484	584,390,600	748,259,884	95,000,000	25.79%	192,972,286	-	24,500,000
㈱ほりでーゆ出資金	28,500,000	171,122,900	202,159,735	-31,036,835	32,000,000	89.06%	0	28,499,999	28,500,000
土地開発公社出資金	10,000,000	390,952,850	77,405,287	313,547,563	10,000,000	100.00%	313,547,563	0	10,000,000
㈱ファインビュー室山出資金	22,500,000	194,326,860	41,945,329	152,381,531	30,000,000	75.00%	114,286,148	0	22,500,000
㈱三郷農業振興公社出資金	40,000,000	52,641,821	2,826,863	49,814,958	45,000,000	88.89%	44,279,963	0	40,000,000
(一社)豊科開発公社出資金	3,000,000	44,748,456	44,276,446	472,010	6,000,000	50.00%	236,005	2,763,995	3,000,000
合計	234,300,000							31,263,994	128,500,000

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外についてご記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
あづみ野テレビ㈱出資金	20,500,000	1,789,213,394	1,389,910,194	399,303,200	311,000,000	6.59%	26,320,629	0	20,500,000	20,500,000
㈱松本山雅出資金	5,000,000	972,279,000	426,145,000	546,134,000	212,500,000	2.35%	12,850,212	0	5,000,000	5,000,000
ふるさと市町村圏出資金	158,836,000	-	-	-	-	-	-	0	158,836,000	158,836,000
県農業信用基金協会出資金	15,600,000	21,415,410,902	8,813,407,537	12,602,003,365	8,245,780,000	0.19%	23,841,438	0	15,600,000	15,600,000
松本広域森林組合出資金	8,119,000	698,996,827	289,625,418	409,371,409	121,560,400	6.68%	27,341,852	0	8,119,000	8,119,000
㈱武蔵野交流センター出資金	200,000	10,707,046	4,201,965	6,505,081	5,400,000	3.70%	240,929	0	200,000	200,000
(一社)長野県林業コンサルタント協会出資金	50,000	1,271,716,918	194,910,770	1,076,806,148	6,400,000	0.78%	8,412,548	0	50,000	50,000
地方公共団体金融機構出資金	10,000,000	24,164,123,000,000	23,738,232,000,000	425,891,000,000	16,602,000,000	0.06%	256,529,936	0	10,000,000	10,000,000
県信用保証協会出捐金	8,583,000	96,192,419,462	22,285,159,307	73,907,260,155	49,271,506,968	0.02%	12,874,500	0	8,583,000	8,583,000
(公財)県産業振興機構（旧県テクノハイランド開発機構基金出捐金）	41,110,000	7,623,072,198	537,733,182	7,085,339,016	6,557,493,204	0.63%	44,419,152	0	41,110,000	41,110,000
県消防協会出捐金	1,155,000	399,458,280	1,656,176	397,802,104	380,080,055	0.30%	1,208,854	0	1,155,000	1,155,000
県緑の基金出捐金	3,640,000	609,525,009	1,626,616	607,898,393	555,261,102	0.66%	3,985,062	0	3,640,000	3,640,000
(公財)安曇野文化財団出捐金	20,000,000	224,945,008	9,179,335	215,765,673	189,400,000	10.56%	22,784,126	0	20,000,000	20,000,000
合計	292,793,000								292,793,000	292,793,000

基金の明細

自治体名：安曇野市　　年度：令和5年度

会計：一般会計等

(単位：円)　　(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,368,446,448				5,368,446,448	5,368,446,000
減債基金	3,094,807,284				3,094,807,284	3,094,807,000
公共施設整備基金	5,360,572,288				5,360,572,288	5,360,572,000
地域振興基金	2,280,124,454				2,280,124,454	2,280,124,000
分収造林事業基金	4,303,869				4,303,869	4,303,000
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	98,383,495				98,383,495	98,383,000
旧穂高町外1ヶ町淺川山林組合に関する基金	5,430,987				5,430,987	5,430,000
国際交流基金	15,817,077				15,817,077	15,817,000
福祉基金	281,609,495				281,609,495	281,609,000
ふるさと水と土保全基金	41,592,500				41,592,500	41,592,000
豊科安曇野の里基金	988				988	0
天蚕振興基金	3,845,323				3,845,323	3,845,000
三郷農林漁業体験実習館基金	296				296	0
堀金産地形成促進施設基金	7,794,226				7,794,226	7,794,000
堀金観光開発基金	34,602,392				34,602,392	34,602,000
安曇野市森林環境贈与税基金	75,233,833				75,233,833	75,233,000
安曇野市山岳環境整備基金	34,834,729				34,834,729	34,834,000
青少年育成基金	37,171				37,171	37,000
青少年交流事業支援基金	6,491,356				6,491,356	6,491,000
文化振興基金	33,380,444				33,380,444	33,380,000
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,729,963				1,729,963	1,729,000
入学準備金貸付基金	93,710,169				93,710,169	93,710,000
公式スポーツ施設整備基金	274,064,461				274,064,461	274,064,000
ちくに生きものみらい基金	49,263,143				49,263,143	49,263,000
霊園施設整備基金	140,380,175				140,380,175	140,380,000
ふるさと寄附基金	2,471,555,600				2,471,555,600	2,471,555,000
土地開発基金（現金）	200,633,575		52,908,561		253,542,136	200,633,000
合計	19,978,645,741	0	52,908,561	0	20,031,554,302	19,978,633,000

貸付金の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和5年度

（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金貸付金	103,572,207				103,572,207
入学準備貸付金	8,153,900				8,153,900
合計	111,726,107				111,726,107

長期延滞債権の明細

自治体名：安曇野市　　年度：令和5年度

会計：一般会計等

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	133,860,481	13,291,472
市民税	42,616,395	4,854,007
固定資産税	86,237,608	7,993,391
軽自動車税	4,067,168	359,537
負担金	939,310	84,537
その他の未収金	28,373,118	1,416,020
使用料	720,122	2,952
雑入	27,652,996	1,413,068
小計	162,233,599	14,707,492
合計	162,233,599	14,707,492

未収金の明細

自治体名：安曇野市　　年度：令和5年度

会計：一般会計等

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	92,137,745	94,739
市民税	39,175,939	-
固定資産税	49,563,006	39,649
軽自動車税	2,304,700	5,761
入湯税	546,000	-
負担金	548,100	49,329
その他の未収金	126,081,016	6,430,378
使用料	105,490	433
手数料	11,500	-
貸付金元利収入	133,400	-
雑入	125,830,626	6,429,945
小計	218,218,761	6,525,117
合計	218,218,761	6,525,117

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：安曇野市　　年度：令和5年度

会計：一般会計等

（単位：円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	1,336,646,080	258,205,789	1,203,906,080	-	3,990,000	128,750,000	-	-	-	-
公営住宅建設	229,943,132	26,052,382	229,943,132	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	62,205,365	6,082,895	55,005,365	-	7,200,000	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,447,634,163	377,288,667	760,649,163	-	999,840,000	687,145,000	-	-	-	-
一般単独事業	16,752,026,788	4,022,879,052	6,158,543	261,110,745	11,651,852,500	4,832,905,000	-	-	-	-
その他	1,152,261,120	104,521,466	1,152,118,506	142,614	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	13,708,184,440	2,250,749,715	7,611,384,748	3,451,799,692	2,005,000,000	640,000,000	-	-	-	-
減税補てん債	25,875,648	16,990,313	25,875,648	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-				
その他	461,972,592	82,218,776	373,394,605	34,677,987	-	53,900,000	-	-	-	-
合計	36,176,749,328	7,144,989,055	11,418,435,790	3,747,731,038	14,667,882,500	6,342,700,000	-	-	-	-

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：安曇野市　　年度：令和5年度

会計：一般会計等

（単位：円）

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
0	該当なし

地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：安曇野市　　年度：令和5年度

会計：一般会計等

（単位：円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
36,176,749,328	7,144,989,055	5,121,609,747	3,959,690,008	3,325,933,593	2,928,038,042	10,562,307,535	3,134,181,348

地方債等（利率別）の明細

自治体名：安曇野市　　年度：令和5年度

会計：一般会計等

（単位：円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
36,176,749,328	35,447,086,977	512,031,213	214,516,691	2,971,833	142,614	0	0	0.24%

引当金の明細

自治体名：安曇野市　　年度：令和5年度

会計：一般会計等

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	31,471,843	0	0	207,849	31,263,994
徴収不能引当金	24,750,715	21,232,609	11,603,832	13,146,883	21,232,609
退職手当引当金	4,174,584,274	585,732,829	424,084,595	0	4,336,232,508
賞与等引当金	506,115,000	633,385,000	506,115,000	0	633,385,000
合計	4,736,921,832	1,240,350,438	941,803,427	13,354,732	5,022,114,111

補助金等の明細

自治体名：安曇野市　　年度：令和5年度

会計：一般会計等

（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	市道三郷１級12号線赤沢橋架替工事負担金	長野県	278,300,000	市道三郷１級12号線赤沢橋架替工事に対する負担金
	地域経済牽引企業工場用地取得事業補助金	補助対象事業者	122,113,000	地域経済牽引企業工場用地取得事業に対する補助金
	多面的機能支払交付金　資源向上支払	補助対象事業者	99,951,696	多面的機能支払交付金　資源向上支払（施設長寿命化のため）
	脱炭素化推進事業補助金	株式会社えのきポーヤ	79,653,000	脱炭素化推進事業に対する補助金
	生産設備取得事業補助金	補助対象事業者	43,894,000	生産設備取得事業に対する補助金
	小規模保育施設整備事業補助金	補助対象事業者	37,381,000	小規模保育施設整備事業に対する補助金
	公的介護施設等整備事業補助金	エフピー介護サービス　株式会社	36,600,000	公的介護施設等整備事業に対する補助金
	計		197,528,000	
その他の補助金等	療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	1,164,490,969	福祉医療・後期高齢者医療事業
	松本広域連合消防費負担金	松本広域連合	988,161,000	松本広域連合に対する本市分の経費負担
	穂高広域施設組合分担金	穂高広域施設組合	402,416,000	穂高広域施設組合に対する本市負担
	多面的機能支払交付金　農地維持支払・資源向上支払	安曇野市豊科地域多面的機能広域協定運営委員会	150,681,126	多面的機能支払交付金　農地維持支払・資源向上支払（施設長寿命化のための活動を除く）
	地域公共交通協議会負担金	地域公共交通協議会	125,240,539	地域公共交通協議会に対する市負担金
	地域型保育給付費	社会福祉法人　誠心福祉協会	110,249,580	地域型保育給付費
	区等交付金	市内区等	97,028,490	区等に対する交付金
	施設型給付費	社会福祉法人　七つの鐘	93,498,670	施設型給付費
	安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金	安曇野市社会福祉協議会	92,551,375	安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業に対する補助金
	地域型保育給付費	株式会社 ニチイ学館	91,958,060	地域型保育給付費
	施設型給付費	株式会社 エクシオジャパン	81,335,500	施設型給付費
	施設型給付費	一般社団法人　花園保育園	68,767,810	施設型給付費
	観光事業補助金	補助対象事業者	60,142,100	観光事業補助金
	施設型給付費	社会福祉法人　明誠会	55,411,080	施設型給付費
	安曇野松筑広域環境施設組合負担金	安曇野松筑広域環境施設組合	54,364,000	安曇野松筑広域環境施設組合に対する市負担金（火葬施設使用料を含む）
	下水道事業に伴う水道管減耗補償負担金	安曇野市上下水道事業会計	51,533,276	水道管減耗補償負担金（元金及び利子分）
	公的病院等運営費負担金	安曇野赤十字病院	49,870,000	公的病院等運営費に対する市負担金
	農産物ブランド力強化対策補助金	補助対象事業者	47,181,931	農産物ブランド力強化対策に対する補助金
	新型コロナウイルスワクチン接種協力金	補助対象事業者	41,228,000	新型コロナウイルスワクチン接種に対する事業者協力金
	地域型保育給付費	医療法人　仁雄会	39,186,870	地域型保育給付費
	信州安曇野ハーフマラソン事業負担金	補助対象事業者	37,700,000	信州安曇野ハーフマラソン事業に対する市負担金
	社会福祉施設等価格高騰対策支援金	補助対象事業者	31,637,000	社会福祉施設等に対する価格高騰対策支援金
	地域総合振興事業補助金	補助対象事業者	31,250,000	地域総合振興事業補助に対する補助金
	地域型保育給付費	有限会社　幼体連栃木	31,027,050	地域型保育給付費
	新規就農者育成支援事業補助金	補助対象事業者	31,074,000	新規就農者育成に対する支援事業補助金
	地区公民館活動補助金	市内公民館	30,740,008	地区公民館に対する活動補助金
	穂高広域施設組合交付税起債償還分負担金	穂高広域施設組合	23,852,000	穂高広域施設組合交付税起債償還分に対する本市負担
	その他		1,701,540,668	
	計		5,780,517,102	
合計			5,978,045,102	

財源の明細

自治体名：安曇野市　　年度：令和5年度

会計：一般会計等

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		12,750,531,495
		地方譲与税		505,275,000
		利子割交付金		3,821,000
		配当割交付金		70,079,000
		株式等譲渡所得割交付金		69,814,000
		法人事業税交付金		192,268,000
		地方消費税交付金		2,397,756,000
		ゴルフ場利用税交付金		37,585,750
		環境性能割交付金		43,124,000
		地方特例交付金		119,044,000
		地方交付税		12,182,458,000
		交通安全対策特別交付金		11,451,000
		分担金及び負担金		464,268,499
		寄附金		600,525,770
		特別会計繰入金		1,602,500
		小計		29,449,604,014
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	615,680,644
			県支出金	72,480,356
			計	688,161,000
		経常的補助金	国庫支出金	5,668,366,979
			県支出金	2,737,521,925
			計	8,405,888,904
		小計		9,094,049,904
	合計			38,543,653,918

財源情報の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和5年度

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	39,984,026,752	8,405,888,904	1,740,877,429	20,760,237,525	9,077,022,894
有形固定資産等の増加	6,005,635,847	688,161,000	3,610,634,571	1,706,840,276	0
貸付金・基金等の増加	2,652,182,865	0	0	2,652,182,865	0
その他	0	0	0	0	0
合計	48,641,845,464	9,094,049,904	5,351,512,000	25,119,260,666	9,077,022,894

資金の明細

自治体名：安曇野市　　年度：令和5年度

会計：一般会計等

（単位：円）

種類	本年度末残高
要求払預金	1,157,578,696
歳計外現金	670,533,778
合計	1,828,112,474